

これまでとこれからの金融経済教育

東京都政策企画局戦略事業部国際金融都市担当課長
(元 金融庁総合政策局総合政策課総合政策管理官)

中 村 香 織



— 目 次 —

1. はじめに（家計金融資産の状況と NISA の利用状況）
2. これまでの金融経済教育
3. これからの金融経済教育

1. はじめに（家計金融資産の状況と NISA の利用状況）

私からは「これまでとこれからの金融教育」ということで、金融教育の取り組みについて紹介する。

はじめに自己紹介をする。冒頭で紹介いただいたとおり、直近の2年間は金融庁で金融経済教育などの担当をしていた。この7月から、東京都へ出向となった。引き続き、東京都で都民の金融リテラシー向上に取り組もうとしている。そのほか、官民連携ファンドの担当もしている。東京都の取り組みについても紹介したい。ちなみに今日の資料は東京都のカラー（緑）を基調とさせていただいた。

前置きはこれぐらいにして、はじめに、冒頭のセッションでもいくつかあったが、家計金融資産の状況と NISA の利用状況について、まず振り返りをしたい。

資料4頁をご覧ください。2つのグラフのうち、右側のグラフに「日本の家計金融資産の構成割合」が示されている。左側のグラフが2021年末時点の「我が国の家計の金融資産の推移」である。また、グラフにはしていないが、直近の2022年6月末の速報値を表で出している。

現預金の割合は多少増えているが、投資信託、株式のパーセンテージは少し減っている。この後、説明するが、つみたて NISA は口座数、買付額はかなり伸びている。それに比しての割合が低下しているというのは先ほどの野尻さんの紹介にあった高齢者による現金化が成立するかもしれないと思っている。

資料5頁は2000年から2021年までで金融資産が何倍になっているかを表している。

資料6頁は、つみたて NISA の口座数と買付額の推移を載せている。棒グラフの右端が2021年12月末時点の数字で、グラフとは別に

2022年3月末時点の数字を四角で囲んで載せている。さらに11月4日に金融庁から2022年6月末時点の数字が公表されていたので、口頭で説明する。

左側のグラフの口座数は6月末時点でさらに増え、639万口座となっている。3月末が587万で、50万強増え、9%ぐらいの増加があることになる。

右側の棒グラフの、つみたてNISA買付額で、2022年6月末の速報値でさらに増え、2兆円を突破して2兆1,056億円である。2022年3月末の数字よりも、さらに3,000億円ほど増えている。伸び率も16%~17%ぐらいとなっている。

資料7頁の「つみたてNISA」と「一般NISA」の口座数を年代別に比較したものである。これは3月末時点、6月末時点関係がないのでこのまま紹介させていただく。左側の「つみたてNISA」は20代、30代、40代の方を合わせて約70%である。それに対し「一般NISA」のほうは逆で、50代以上の方が約7割となっており、非常に対照的な結果が出ている。

資料8頁は「つみたてNISA Meetup」についてである。これは特に若い方たちに向け、「つみたてNISA」について知ってもらおうということで、金融庁では「つみたてNISA Meetup」、通称つみツプという意見交換会を開催した。

また、信託協会にも協力をいただき、若い人たちに集まっただき、投資について考えていこうという、「104(トウシ)コンソーシアム」という集まりがある。その104コンソーシアムとコラボしたイベントも開催している。

いろいろな方からきいた話の中で、「つみ

たてNISA」という名前も知っているし、最近いろいろところで言われているので関心はあるが、どうして良いか分からない。いざ口座をつくってみようと思っても、資料9頁にあるように「一般口座」「特定口座」と言われ、もう分からなくて挫折したという意見が結構あった。金融庁としては、一から始めるときにはどういうことに注意していったらいいのか、この言葉はどういう意味なのか。「信託報酬」も一般の方には何のことか分からない。それはこういう手数料でという解説する動画をつくった。資料のキャラクターは、理由は特にないが、右側が秀吉で、左側がねえさんという、二人で掛け合いながらやるスタイルの動画となっている。

ここまでの家計金融資産の状況とNISAの利用状況ということで、ここからはわが国の金融経済教育はどのように取り組まれてきたかをざっと説明させていただく。

2. これまでの金融経済教育

資料11頁をご覧いただきたい。現在の金融経済教育の進め方、考え方の大きな枠組みは2013年ごろにつくられた。金融庁の中に金融経済教育研究会が立ち上がり、そこでの報告書の中で最低限身に付けるべき金融リテラシーを設定し、その後、その中に金融経済教育推進会議を立ち上げた。事務局は日本銀行の中にある金融広報中央委員会で、金融庁、消費者庁、文部科学省という関係省庁のほか、金融関係の各協会にも参画いただき、それぞれの進め方を報告し合ったり、今後の進め方を共有している。

2014年には「最低限身に付けるべき金融リテラシー」を年齢層別とテーマ別にさらに具

体化した金融リテラシー・マップをつくった。この後、紹介するが、金融広報中央委員会では2016年から3年に1度、18歳以上の個人を対象に一般の方々の金融リテラシーの現状把握のためにアンケート調査を行っている。

資料12頁が「最低限身に付けるべき金融リテラシーの4分野・15項目」であるが、金融教育は投資教育、つまり投資をさせるための教育だろうと誤解されることが今でも結構多い。決してそのようなことではないわけで、資料をご覧くださいいただければと思う。

基本としては家計管理であったり、自分のライフプランを先々のことを考えプランニングする。その上で、どういったお金が必要なのか。自分はどうのように生きていきたいのか考えていく。家計管理と生活設計が一番の基本にある。

その中で、住宅ローンなら、いつどのように借りるか。保険でリスクに備えることも当然ある。それだけではなく、それと並ぶものとして、どういう金融商品を、というと難しいが、お金をどうやって増やしていくか。資産形成も考えてもらいたいと考えている。

もちろん、一人で完璧に使いこなすことはなかなか難しいと思うので、外部の知見を有効に活用していくこともぜひ考えてもらいたい。

資料13～14頁に、細かいが金融リテラシー・マップとは具体的にどういうものかという概要版を載せている。今お話しした家計管理、生活設計、金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択、外部の知見の適切な活用という項目ごと、小学生から高齢者までの年齢層別にマッピングしている。

ポイントは、これ自体がポイントなので、どこも大事ではあるが、例えば小学生、お金

とはどういうものかから始まり、ニーズとウォンツとよく言われるが、計画的にお金の使い方を考えていくことを身近なところから始めていく。

よく誤解されるように、投資しよう、投資しようというようなことはどこにも書いていない。むしろ、自分で理解できないものについては投資をしないと書いています。また、トラブルに遭ったときにどういうところに相談するかを知っておこうということ。高齢の方向けには生活の安定のために保険や資産形成を含め、ご自身でどのように配慮していくか、そういうことを理解していこうということ。

金融広報中央委員会による3回目の金融リテラシーについてのアンケート調査が今年行われて公表され、資料15頁はその概要であり、この表はOECD調査参加国のうち上位10カ国の結果を比較したものである。この中で日本は8番目になっている。どこと比べるとか、何位だったらいいのかについてはこだわつもりはないが、表の黄色の列が日本のスコアだが、「インフレ」「分散投資」「お金への注意」といった赤丸がついている項目、それから「長期計画の策定」、これらの項目が苦手分野となっている。「複利」「インフレ」が苦手というのは、これまでの調査でも明らかになっている。その辺りを苦手とする人が多いことは変わらない。

3. これからの金融経済教育

資料17頁をご覧ください。これからどうしていくか。最近、高校生の金融教育の授業が拡充したが、報道では「投資教育が必修化」などと言われている。注目されるのは良いことだが、一つの大きな変化と

しては、2022年4月から成年年齢が18歳に引き下がった。契約ができるということは、裏を返せば、契約をしてしまったら、これまでのようには取り消せないということで、契約の効果もそうだし、お金のことを社会に出る前に知っておく必要性が、これまで以上に強く認識されているのかと思う。

資料18頁をご覧ください。高校の家庭科の新学習指導要領の解説の抜粋を載せている。オレンジでハイライトしたところだけでもご覧ください。ここも投資について教えよう、投資をしようということは書いていない。あくまでも生涯を見通した生活における経済というか、お金の計画を立てることを考えようということ。その中で教育、住宅、老後という人生の三大資金といわれていることのほかにどんなリスクがあるかも考えていき、ここからが一番のポイントだと思うが、預貯金、民間保険、株式、債券、投資信託など、主立った金融商品の特徴とそのメリット、デメリットを一通り理解することを挙げている。その中で、全体としての資産形成を考えていこうということが書いてある。

資料19頁は「金融庁・財務局における金融リテラシー関連の取組み」ということで、金融庁の動き、地方は財務局で行っていることを参考までに並べている。一番分かりやすいことでは、職員がいろいろな学校に出向き、出張授業をしている。高校の学習指導要領の改訂を受け、最近では〇〇県の高校の家庭科の先生の集まりとか、そういう方たち向けの研修の機会も増えていると聞いている。金融庁では高校生を教える先生にも使ってもらえるような指導教材として動画をつくった。あとは子ども向けに、親御さんを含め、子どものうちから関心を持ってもらえるとい

うことで「うんこドリル」とコラボした教材をつくっている。

資料20頁が、その高校向けの指導教材の目的・目次であり、先ほどのリテラシー・マップなど学習指導要領に入っているようなことを一通り具体的に並べている。大事なので、講座の目的も抜粋で載せている。こちらのスライド集と動画にしたものは両方公開しているので、参考までにQRコードを付けている。

資料21頁は先ほど紹介した「うんこドリル」とのコラボした資料の紹介である。

資料22頁は、年齢層がもう少し上の大学生と新社会人向けのeラーニング講座の紹介である。内容は高校生向けとコンテンツはだいたい一緒であるが、もう少し詳しい、難しい内容まで踏み込んだものになっている。こちらの表にはそれぞれの分野とテーマ、対応する講師担当団体が書いてある。いろいろな団体から知恵をいただきながらつくったものが、この「マネビタ」という授業動画になる。

ここまでの国の取り組みであり、これ以降は私が今やっている東京都の取り組みについてお話しさせていただく。

資料23頁をご覧ください。開催期間としては終わってしまったが、「東京・サステナブル・ファイナンス・ウィーク」というものを開催した。この中で「若者向け」「一般向け」「金融機関向け」と書いてあるが、それぞれの方向けにオンラインでセミナー・イベントを開催している。「金融機関向け」のコンテンツは、金融庁長官の講演、東京都知事の挨拶の他、海外からいろいろな有識者の方々からメッセージをいただいた。そしてサステナブルファイナンスについて、最前線の方々から語っていただいた。また、若い方向けのイベントは全3回開催予定となっている

が、第1回若者向け金融セミナーではアイドルグループのAKB48のメンバーでFP（ファイナンシャル・プランナー）の資格を持っている武藤十夢さんの司会で行った。

高校生など若い方が社会に出るまでに必要なことを知っていただくことはすごく大事だと思っている。また、学校を卒業してしまった人たちがいかにこういう知識にアクセスできるか。自分で興味があれば、この時代なので調べればいろいろなものが出てくるわけだが、最初に興味、きっかけを持ってもらう。必ずしもお金や経済に興味がなくても最初、目に留まるのが非常に大事かと思っている。

そうした中で、東京都に来て感じるのは、非常に巨大な組織であることである。東京都は職員が何万人もいて、一つの国のように大きなところで、例えば国で言えば中小企業庁のような組織があり、その中で企業の経営者向けであったり、従業員向けの研修やセミナーを行っている。また、比較的若い世代である、20代、30代の一般の方向けに子育てと仕事を両立させていくための制度であったりお金の仕組みなどを紹介するような情報発信やセミナーをやっている。

そういう中で1コマでも2コマでも、こういうお金の話をさせていただく時間をもらえると、それまでは関心があまりなかった人にも、少しでも関心を持ってもらえるのではと思う。関心を持ってもらえば、各自でいろいろ調べてもらう。そういうところにつながっていくことが大事かと思っている。いろいろ

な部署の人たち、周りの力も借りながら、取組みを進めていけないかと考えている。

野尻さんからも話があった、シニアのこれから退職金をもらう方、もらった方に対して、介護のことなどの話もしているの、そういう人たちとも一緒にできないか。今、そんなことを考えているところである。

資料24頁をご覧いただきたい。年末までに「資産所得倍増プラン」が策定されるが、6月にまとめられた「グランドデザイン及び実行計画」、あるいは「経済財政運営と改革の基本方針2022」（骨太の方針）で取り上げられている。「グランドデザイン及び実行計画」も骨太の方針も、金融リテラシー向上にも取り組んでいくことがきちんと書かれている。学校向けの教育もすごく大事だが、それだけでなく、一般の方向けにどうやって最初の一歩の知識を届けていくことの取組みが重要になると思っている。

国としてもいろいろなことを考えていると思うが、東京都としてできること、比較的現場に近い、いろいろなツールがある、また知名度が抜群に違う。金融庁は金融関係の方なら皆さん知っているが、一般の方には「金融庁、知らない」と言われることが結構ある。東京都というと知らない人はいない。好感度がすごく高く、企業も東京都と組めるのならぜひやりたいと言ってくれる。せっかくなので、東京都ならではのことができるのではないかと考えている。

(なかむら・かおり)

【コメントと回答】

(コメント) 安田洋祐氏

資料をご覧いただきたい。まず、最初に全体に対しての感想である。説明の中で金融教育のターゲット層をどこに設定するか。そのターゲットごとに、どうい



ったアプローチでリテラシーを教えていくか、そして、その目的が重要であるという話は非常に納得できた。資料の中で取り上げられていた金融教育のコンテンツとして、例えば「うんこドリル」があったが、これは子どもにも人気のコンテンツである。そして、若者に知られている人気漫画、アニメ『東京卍リベンジャーズ』のキャラクターを使ってみたり、そういった一昔前の役所ではやらなかったような試みを積極的にターゲットに合わせてアプローチし、実践していくのはすばらしいと感じた。

途中の話で印象に残っているのは、金融教育ということで表面的に投資であるとか金融に近いものを教えていくのではなくライフプラン、人生設計の一つとして金融教育を教えていく。この有効性については、子どもたちに対してもそうかもしれないが、大人も含め、何となく日本人全般に向いているのではないかと、という印象を個人的に持っている。

すごく弱い証拠だが、ロンドン・ビジネス・スクールのリンダ・グラットンさんが『LIFE SHIFT』という本を東洋経済新報社が出している。その前の『WORK SHIFT』

もかなり売れたが、日本では特にその続編である『LIFE SHIFT』が売れているようである。人生計画をどう立てるかというトピックは、お金や金融が嫌われがちな日本においても非常に多くの人に刺さるアプローチではないか。そういった人生設計の中で、お金に関してどういった形的设计をしていくかという内容を入れ込むかというアプローチは適切ではないかと思う。

次に簡単な質問が二つある。一つ目は、冒頭紹介のあった「つみたてNISA」の推移のグラフについてで、直近1～2年、特に2021年以降に口座数と買付額が共に急激に増えているように見える。その理由は何なのか。施策ごとの効果のようなものが分かっていたら教えていただきたい。

また、今日の話の中では、いま進めている、ある意味、いち押しの取り組みや過去に成功した事例が書かれている。そうではなく、実際にこういった試みをして失敗してしまったとか、これは庁内でも検討されてボツになったとか、そういった失敗例があったらぜひ聞きたい。

二つ目だが、金融リテラシーと投資、資産形成との因果関係のようなものにも関心がある。われわれはリテラシーが上がると、それにより投資というものが有意義と理解され、行動変容につながると思っているし、そういった効果もある程度あると信じているが、逆もあるのではないかと。実際に投資を始めると関心が湧いてきて、よりリテラシーを知りたくなる、勉強したくなる。行動が先にあり、そこからリテラシーという因果である。もちろん、この二つは相関しているものだが、リテラシーから投資なのか、投資からリテラシーなのか。その因果関係、言い換えると原因

と結果について、何かしら識別できるデータ、あるいはそこまで精緻なものでもなくとも個人的な感想等があれば伺いたいのが二つ目の質問になる。

最後、③のアイデアで、実は今年度の研究会でいくつか貯蓄から投資を促す、特に若者の投資行動を促せるような私案のようなものを、研究会を通じてお話しさせていただいた。それを、このコンファレンスで改めてかいつまんで紹介したい。

議論したアイデアは2種類ある。一つは、ある種の元本保証を付けるというものだ。例えば「つみたてNISA」で言うと、これは絶対これではいけないというものではなく一つのアイデアだが、例えば初年度の損失を政府が条件付きで補てんしてはどうか。これは個々の金融機関ではなく、政府が政策として行うものである。「つみたてNISA」の場合、もちろん途中で解約すると後の税制優遇等はできなくなるが、解約する自由はある。だから解約せずに積立を20年以上続ける。そういった場合には初年度に発生した損失を補てんする。一方で、期間内に解約した場合には補てんしない、あるいは部分的にしか補てんしないというやり方の条件付き元本保証である。

この狙いは何かというと、日本の多くの家計は元本割れに関して強い忌避の傾向がある。これを部分的ではあるが軽減してあげる。最初の1年目については元本割れを心配する必要は一切ない。プラス条件付きにしておくことで、例えば1年目20万円分つみたてNISAを積み立て、運が悪く15万に目減りしてしまった。つみたてNISAを続けていけば損失の5万円分を最終的には補填してもらえる一方で、途中で解約してしまうと、その

5万円分の損失が部分的にしか補てんされない、あるいは状況によっては全額自己負担になる。そういった形の制度にしておくとは解約自体の減少にもつながるのではないかというアイデアで、これが1個目の条件付き元本保証である。

二つ目は投資信託ローンである。中村さんの報告だけでなく、一人目の野尻さんの報告でも指摘されていたように、とりわけ日本の大きい問題は、リスクに対し、ある程度強い若者が、元手である資金を持っていないこと。一方で、高齢層には金融資産がかなりたまっているが、そもそもリスクに対し、あまり強い態度を取ることは難しい。放っておいても高齢層は安全資産傾向になる。若年層は、本来は株式等のリスク資産に投資できる、それだけのリスク態度を持っているはずだが、元手はない。これが一番大きく、かつ乗り越えるのが難しいジレンマだと思われる。資産所得倍増を実際に実現しようと思ったら、実現可能性はどの程度かはさておき、手っ取り早いのは高齢層のお金を若年層に回し、ある意味、借金をして投資信託を組む、投資をするということではないか。

一見すると荒唐無稽のアイデアのような気がするが、一つ見つけた関連書として『ライフサイクル投資術』がある。著者はアメリカの経済学者イアン・エアーズとバリー・ネイルバフという人気教授たちだが、彼らがほぼ同じようなアイデアを提案していた。ただ、注釈を付けておくと、ローンを組み「若者よ、投資をせよ！」と言っているわけではなく、現実のローン商品は金利が高いので、そんなことをやっても恐らく損をするだろうと指摘している。彼らはその代わりに、できるだけリスク性の高い資産形成を若いうちにすた

めの方策を、本書の中では提案している。

私の提案としては、ローン金利が高いと借金をして投資信託等に投資するのはペイしないが、十分に金利さえ下がってくれば余っている高齢層の現預金を若年層に回して資産投資に回すことは十分可能ではないか。そういった思いきった政策をやらない限りは根本的なジレンマ状況は解消されないのではないか。このような問題提起も含め、やや過激な提案をさせていただいた。研究会の中で、多数のコメントを寄せてくれた委員の先生方に改めて感謝したい。

(回答) 中村香織氏

2021年以降、「つみたてNISA」の口座数、買付額が増えている要因について質問いただいた。公式にこういう理由だという答えがあるわけではないが、よく言われていることは、コロナ禍で一つはおうち時間が増えている。特に若い方は増えた。仕事も含め、今後のことを考える時間ができた。そこで将来のために資産を考えていくことも大事という方が増えたと、よく言われている。そういうところは一定程度あるのかと考えている。

二つ目の金融リテラシーと投資の因果関係については、統計でお示しできるものはないが、金融教育をやっている方々と意見交換する中で聞いているのは、一通りいろいろなことを調べてみて投資を始める方が今のところは多いと思う。投資を始めてみると、これもよく言われることだが、株価とか最近の円安もそうだが経済、金融に関心を持ち、また調べるようになるということで、リテラシーがすごく上がるポイントという意味では、投資を始めるほうを原因として考える方が現実と

しては高いのかもしれないというのが感想である。

私がいつも申し上げているのは、投資はもちろんリスクもあるが、全部分かりきってからでないで投資を始めてはいけないということも若干違うかと思っている。住宅ローンとか生命保険とか、全ての仕組みを完璧に分かってみんな入っているかということ、そんなことはないと思う。どういう商品で、どんなリスクがあり、どんなメリットがあってというのが何となく分かり、投資の中にはリスクが比較的少ないもの、高いもの、いろいろあるが、住宅ローン、保険も同様であるが契約をしている。それで激しく困っている人はそんなにいない。中にはいると思うが、だいたいの方はうまくやっていて、当たり前ものになっている。リテラシーが上がらないと投資を始められない状況にならないほうが、ある意味でいいのかと思っている。

【質疑応答】

(戸村肇氏)

金融教育の中で金融商品にかかる手数料の仕組みやNISA、DC（確定拠出年金）などの制度面の説明は、結構時間が取られるトピックスなのか。

(回答) 中村香織氏

ゼロから説明しようとすると、時間がものすごくかかる。いただいた時間や年齢層で、どういうところに重きを置くかをその都度考えてやっている。投資の仕組みに特化した授業やセミナーの場合は比較的網羅的に話ができるが、高校生向けの金融教育で家計管理とかライフプランから始めてとなると、NISA、DC（確定拠出年金）については「そんなも

のもあります」ぐらいが限界である。

(質問)

今日のご報告は、行政としては必要としつつ身に付けてもらいたいという内発動機への働きかけが中心と理解したが、いかがか。

(回答) 中村香織氏

内発動機というか、実際に授業をしたり、教材の中で書いていることがまさに必要な身に付けてもらいたいことの全てである。

これまでとこれからの金融教育

2022年11月5日 信託経済コンファレンス

東京都政策企画局戦略事業部 国際金融都市担当課長 中村香織

1

自己紹介

中村香織

2006年 金融庁入庁

東京証券取引所情報サービス部（当時）、財務省大臣官房政策金融課への出向等を経て

2017年 総務企画局組織戦略監理官室〔金融庁の組織・人事改革〕

2019年 監督局保険課〔保険会社の監督、監督方針の企画等〕

2020年 総合政策局総合政策課〔金融教育、国際金融センター〕
を担当

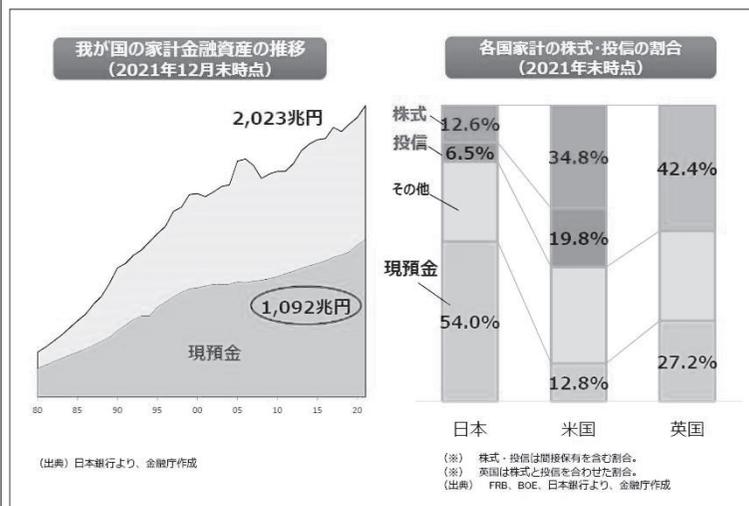
2022年7月より、東京都へ出向

「国際金融都市・東京」構想2.0のうち、都民の金融リテラシー向上、官民連携ファンド（再生エネルギーやインパクト投資の促進関係）を担当

2

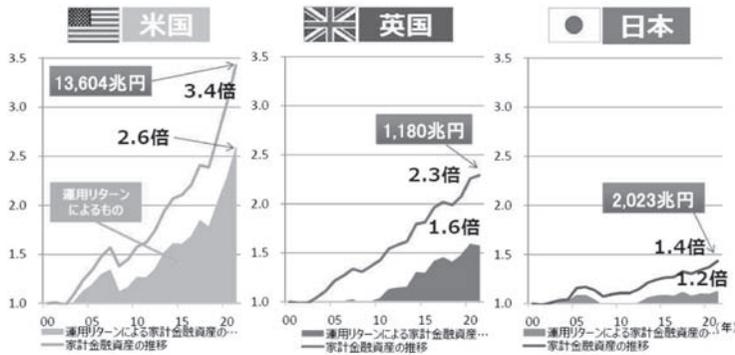
はじめに (家計金融資産の状況とNISAの利用状況)

家計金融資産の推移・構成比



日本では運用リターンによる金融資産額の伸びが小さい

■ 2000年からの2021年末までを見ると、米国・英国では、それぞれマクロの家計金融資産は3.4倍、2.3倍へと伸びているが、日本では1.4倍に留まっている。背景として、運用リターンの違いも大きく影響していると分析される。



(注) 上記の運用リターンによる資産の伸びは、資産価格の変動による伸びから算出しており、利子や配当の受取りを含まない。
 (注) 21年末時点の数。米国、英国については、21年12月末の為替レートにて換算(1ドル=115.24円、1ポンド=155.74円)
 (資料) FRB、BOE、日本銀行より、金融庁作成

2022年7月4日 信託経済勉強会での中村提出資料を再掲

つみたてNISA口座数及び買付額の推移 (2022年3月末時点 (速報値))

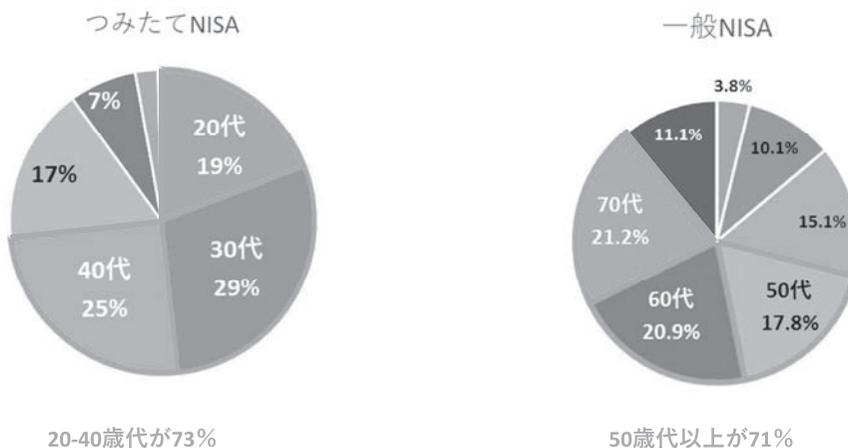
グラフは2021年12月末時点の速報値



2022年7月4日 信託経済勉強会での中村提出資料を再掲

- つみたてNISAの口座数は586万9,555口座 (2021年12月末時点から約69万口座、13.2%増)
- つみたてNISAの買付額は1兆8,043億1,618万円 (2021年12月末時点から約2,753億円、18.0%増)

〔参考〕 NISA（一般・つみたて）の年代別比較



7

つみたてNISA Meetup（つみっプ）

「104コンソーシアムxつみっプオンライン」（20代の投資の疑問に答えます！）【終了しました】

投資で未来を変えていく 20代コンソーシアム

104 consortium

×

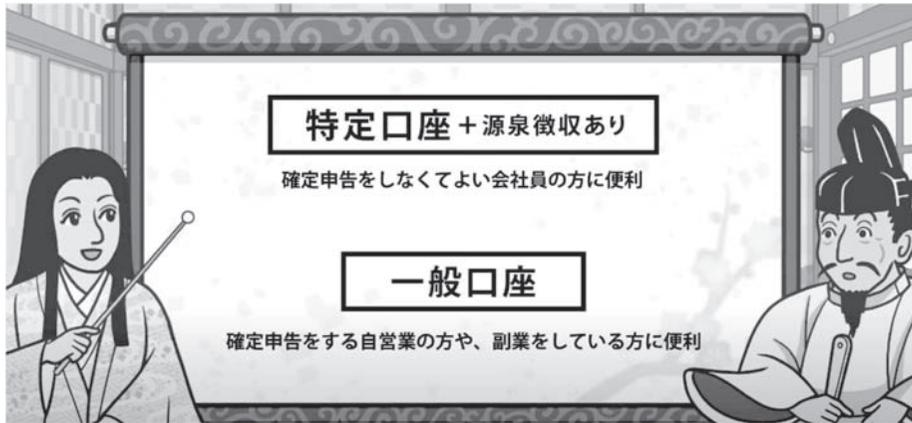


金融庁では、これまで、資産形成について投資初心者を含む一般の方々と意見交換を行う場として「つみたてNISA Meetup（つみっプ）」を開催してきました。

今回は、投資について考える20代の方たちが集まっていっしょやる104（トウシ）コンソーシアムさん（<https://forbesjapan.com/feat/104consortium/>）と金融庁の20代職員から、投資に対する質問や悩みを聞き、回答していきます。新型コロナウイルス感染症対策の観点から、Web会議システムを活用し、オンライン開催とします。

8

「つみたてNISA」の始めかた 5つのポイント！



<https://www.youtube.com/watch?v=VgvLlkWR3yM>



9

これまでの金融経済教育

10

金融経済教育に関する施策の経緯

2013年4月 金融経済教育研究会報告書

- 金融庁に設置された「金融経済教育研究会」が、今後の金融経済教育の進め方に関する報告書を公表
- 金融経済教育の意義・目的を①生活スキルとしての金融リテラシー、②健全で質の高い金融商品の供給を促す金融リテラシー、③我が国の家計金融資産の有効活用につながる金融リテラシーの向上と整理
- ①生活スキルとしての金融リテラシーについて、「最低限身に付けるべき金融リテラシー」の4分野・15項目を整理【別紙1】

2013年6月 金融経済教育推進会議

- 上記報告書に掲げられた取組み事項について、適切な役割分担を行うことにより、より効率的・効果的に推進することを目的として、設置（事務局：金融広報中央委員会）
- メンバーは有識者のほか、金融関係団体、金融広報中央委員会、関係省庁（金融庁、消費者庁、文部科学省）

2014年6月 金融リテラシー・マップ

- 「最低限身に付けるべき金融リテラシー」の内容を年齢層別に具体化・体系化（2015年6月改訂）【別紙2】

2016年～ 金融リテラシー調査

- 金融リテラシーの現状把握のため、金融広報中央委員会が3年に1度、18歳以上の個人を対象に実施するアンケート調査
- これまで2016年、2019年、2022年に実施【別紙3】

11

【別紙1】 最低限身に付けるべき金融リテラシーの4分野・15項目

1. 家計管理

- 適切な収支管理（赤字解消・黒字確保）の習慣化

2. 生活設計

- ライフプランの明確化及びライフプランを踏まえた資金の確保の必要性の理解

3. 金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択

【金融取引の基本としての素養】

- 契約にかかる基本的な姿勢の習慣化
- 情報の入手先や契約の相手方である業者が信頼できる者であるかどうかの確認の習慣化
- インターネット取引は利便性が高い一方、対面取引の場合とは異なる注意点があることへの理解

【金融分野共通】

- 金融経済教育において基礎となる重要な事項（金利（単利、複利）、インフレ、デフレ、為替、リスク・リターン等）や金融経済情勢に応じた金融商品の利用選択についての理解
- 取引の実質的なコスト（価格）について把握することの重要性の理解

【保険商品】

- 自分にとって保険でカバーすべき事象（死亡・疾病・火災等）が何かの理解
- カバーすべき事象発現時の経済的保障の必要額の理解

【ローン・クレジット】

- 住宅ローンを組む際の留意点の理解
 - 無理のない借入限度額の設定、返済計画を立てることの重要性
 - 返済を困難とする諸事情の発生への備えの重要性
- 無計画・無謀なカードローン等やクレジットカードの利用を行わないことの習慣化

【資産形成商品】

- 人によってリスク許容度は異なるが、仮により高いリターンを得ようとする場合には、より高いリスクを伴うことへの理解
- 資産形成における分散（運用資産の分散、投資時期の分散）の効果の理解
- 資産形成における長期運用の効果の理解

4. 外部の知見の適切な活用

- 金融商品を利用するにあたり、外部の知見を適切に活用する必要性の理解

12

【別紙2】金融リテラシー・マップ（概要）

分野	分類	小学生 ^[注1]	中学生	高校生	大学生	若年社会人	一般社会人	高齢者
			社会の中で生きていく力の基盤を形成する時期	将来の自立に向けた基本的な力を養う時期	社会人として自立するための基礎的な能力を養う時期	社会人として自立するための能力を確立する時期	生活面・経済面で自立する時期	社会人として自立し、本格的な責任を担う時期
家計管理	家計管理	必要なもの（ニーズ）と欲しいもの（ウォンツ）を区別し、計画を立てて買物ができる	家計の収入・支出について理解を深め、学校活動等を通じて収支管理を実践する	自分のために支払われている費用を知り、家計全体を認識しながらよりよい選択・意思決定ができる	収支管理の必要性を理解し、必要に応じてアルバイト等で収支改善をしつつ、自分の能力向上のための支出を計画的に行える	家計の困り手と適切に収支管理をして適切に収支管理をしつつ、趣味や自己の能力向上のための支出を計画的に行える	家計を主として支える立場から家計計画などで収入支出の能力を必要に応じて改善、資産負債のバランス改善を行える	リタイア後の収支計画に沿って、収支を管理し、改善のために必要な行動がとれる
生活設計	生活設計	働くことを通じてお金を得ることおよび将来を考えた生活設計の必要性を理解し、自分の価値観に基づいて生活設計を立ててみる態度を身に付ける	勤労に関する理解を深めるとともに、生活設計の必要性を理解し、自分の価値観に基づいて生活設計を立ててみる	職業選択と生活設計を関連付けて考え、生涯の収支内容を理解して生活設計を立てる	卒業後の職業との関連を前提に夢や希望をライフプランとして具体的に描き、その実現に向けて進学、訓練等に励んでいる 人生の3大資金等を念頭に置きながら、現実的な生活の収支イメージを持つ	選択した職業との関連を図る形でライフプランの実現に取り組みている ライフプランの実現のためにお金がどの程度必要かを考え、計画に貯蓄、資産運用を行う	環境変化等を踏まえ、必要に応じてライフプランや資金計画、保有資産の見直しを検討しつつ、自分の老後を展望したライフプランの実現に向け蓄財に取り組みつつ、学校で子の金融教育に取り組む	リタイア後のライフプランについて、余剰の活用、家族や社会への貢献にも配慮しつつ、自分の老後を年金受給等をベースとした生活スタイルに切り替え、心豊かに安定的な生活を送らせるよう、変革を取り組んでいる
金融知識及び金融経済事柄の理解と適切な金融商品の利用選択	金融取引の基本としての意義	小学生が巻き込まれる金融トラブルの実態について知り、消費生活に関する比較・選択する力を身に付ける	契約の基本を理解し、悪質手法を区分け、被害に遭わないようにする	契約および契約に伴う責任に関する理解を深めるとともに、自ら情報を収集し消費生活に活用できる技能を身に付ける	収集した情報を比較検討し、適切な消費行動をすることができ 金融商品を含む様々な販売・勧誘行為に適用される法令や制度を理解し、慎重な契約締結など、適切な対応を行うことができる 詐欺など悪質な者に狙われないよう慎重な契約を心掛ける	資産管理面で高齢者が必要とする基本的な知識を習得し、必要に応じて専門家に相談することができる		
	金融分野共通	暮らしを通じてお金の様々な働きを理解する	お金や金融・経済の基本的な役割を理解する	お金や金融・経済の機能・役割を把握するとともに、預金、株式、保険など基本的な金融商品の内容を理解する	金融商品の3つの特性（流動性・安全性・収益性）とリスク管理の方法、および長期的な視点から貯蓄・運用することの大切さを理解する お金の価値と時間との関係について理解する（複利、割引現在価値など） 景気の動向、金利の動き、インフレ・デフレ、為替の動きが、金融商品の価格、実質価値、金利（利回り）等に及ぼす影響について理解している			

【別紙2】金融リテラシー・マップ（概要）

分野	分類	小学生	中学生	高校生	大学生	若年社会人	一般社会人	高齢者
金融知識及び金融経済事柄の理解と適切な金融商品の利用選択	保険商品	事故や疾病等が生じたときに必要な費用を支払うことを理解し、自らも契約に行動する必要があることと理解する	リスクを予測して行動するときに、人を負傷させたり、人の命を奪った場合には弁償しなければならないことを理解する 事故や疾病のリスクや負担を軽減させる手段のひとつに保険があることを理解する	リスクを予測・制御して行動するとともに、加害事故を起こした場合には責任や賠償問題が生じることがを理解する 社会保険と民間保険の役割を理解する	自分が負担すべきリスクの種類や内容を理解し、それに応じた対応（リスク削減、保険加入等）を行うことができる 自動車事故を起こした場合は、自賠責保険では補えないことがあることを理解している 購入すべきリスクと必要な金額をカバーするために適切な保険商品を検討、選択し、保険料や収入等の変化に応じて見直しを行うことができる	住宅ローンを考慮したライフプランを画いている 現在とリタイアの住宅ニーズを考慮したライフプランを策定し実行しつつある	リタイア後の生活の安定的に、必要に応じて負債と資産のバランスを見直せる	
	ローン/クレジット	子ども同士でお金の貸し借りはしないようにする	ローンの仕組みや留意点について理解する	貸付型の奨学金などローンの仕組みを理解し、返済方法や金利、返済時の影響について考える 各種カードの機能や信用上の留意点を理解し、適切に行動する態度を身に付ける	奨学金を借りている場合は返済計画を立てることも必要 現在とリタイアの住宅ニーズを考慮したライフプランを策定し実行しつつある 住宅ローンの基本的な特長を理解し、必要に応じて具体的な知識を習得し返済能力に即した借入れを組むことができる	ローン/クレジットは資金を消費してしまいうちに返済することになる クレジットカードの分割払いやポイント還元には手数料（金利）負担が生じる点に留意する ローン/クレジットの返済を適切に行わない場合は、信用情報機関に記録が残り、他の金融機関等からも借入等が難しくなることを理解する		
	資産形成商品	金利計算（単利）：子どもに合わせた理解 金利計算（複利）：複利の威力について理解する	リスクとリターンとの関係について理解し、自己責任で金融商品を選択する必要があることを理解する リスク管理の方法や定期的な貯蓄・運用の大切さを理解する	基本的な金融商品の特長とリスク・リターンとの関係について理解し、自己責任で金融商品を選択する必要があることを理解する リスク管理の方法や定期的な貯蓄・運用の大切さを理解する	様々な金融商品のリスクとリターンを理解し、自己責任で貯蓄・運用することができる 分散投資によりリスクを軽減できることを理解している 長期運用には「時間分散」の効果があることを理解している	リスクとリターンとの関係を踏まえ、家のローンを返済できる範囲で分散投資を行うことができる 分散投資・長期投資のメリットを理解し、活用している	分散投資を行っている 分散投資を行うことで、リスクを分散し、資産の成長を促すことができる 分散投資・長期投資のメリットを理解している	自ら理解できない金融商品の投資はしない 分散投資を行うことで、リスクを分散し、資産の成長を促すことができる 分散投資・長期投資のメリットを理解している 毎給やライフスタイルなどを踏まえ、投資対象の配分比率を見直す必要があることを理解している
外部の知見の適切な活用	困ったときにはすぐに身近な人に相談する態度を身に付ける	トラブルに遭ったときの相談窓口、必要に応じて連絡する方法を身に付ける	トラブルに対処できる具体的な方法を身に付ける	金融商品を利用する際に相談等ができる適切な機関等を利用する必要があることを認識している 金融商品を利用するに際し、外部の知見を適切に活用する必要があることを理解している 金融商品の利用の是非を自ら判断するうえで必要となる情報の内容や、相談アドバイスを求められる適切で中立的な機関・専門家等を利用し、的確に行動している				

【別紙3】 金融リテラシー調査 2022年の概要

- 金融リテラシーの現状把握のため、金融広報中央委員会が3年に1度、18歳以上の個人を対象に実施するアンケート調査
- 海外調査との比較、セグメント別分析等も公表
- 海外と比較すると、日本の金融リテラシーの水準は決して高いとは言えない状況にある（特に、「複利」「インフレ」「分散投資」）

OECD調査参加国（24か国）のうち上位10か国との比較

日本は24か国中8位

	日本	調査参加国平均										
		1 香港（中国）	2 オーストリア	3 スロベニア	4 ロシア	5 エストニア	6 タイ	7 ポーランド	8 ドイツ	9 ジョージア	10 マレーシア	
合計	62.5	62.7	79.1	73.0	69.8	68.4	67.4	66.2	65.3	62.4	62.3	61.8
知識	59.1	59.5	86.9	73.9	64.7	64.8	65.7	52.0	69.8	67.8	57.6	54.8
①金利	68.0	57.1	95.9	78.6	60.5	74.2	66.4	71.4	71.2	62.6	43.5	42.9
②複利 ^{※2}	38.8	26.3	71.1	49.0	39.3	35.0	36.7	29.1	36.5	40.0	23.6	24.8
③リスクとリターン	75.2	77.1	93.3	91.7	71.7	77.1	77.5	59.2	86.7	80.2	79.3	77.6
④インフレ	63.3	78.0	94.3	88.9	80.5	68.4	86.1	53.2	83.0	85.2	87.4	76.5
⑤分散投資	50.2	58.9	79.7	61.3	71.3	69.4	61.7	47.3	71.4	70.8	54.2	52.1
行動	66.7	66.6	69.5	71.8	76.2	72.8	69.5	84.0	59.6	55.6	68.1	70.6
①支払期限の遵守	85.0	79.4	83.9	84.5	90.4	81.0	95.1	82.3	77.9	50.4	90.0	67.4
②お金への注意	58.6	67.2	74.9	83.2	84.1	75.9	73.2	86.3	59.4	53.9	71.4	71.5
③余裕の確認	72.6	71.1	63.2	66.4	72.9	80.4	69.9	94.8	57.7	66.0	70.6	77.5
④長期計画の策定	50.4	48.8	55.8	53.1	57.5	54.0	39.7	72.4	43.5	52.1	40.4	66.0

これからの金融経済教育

金融庁・財務局における金融リテラシー関連の取組み

金融庁

(学校教育関連)

- ・出張授業の拡充 (庁内職員から講師を公募・派遣)
- ・各県の教育庁等を通じた高校への協力要請
- ・日銀等の関係団体と連携し、大学生向け共通教材「コアコンテンツ」の策定・公表
- ・教員向け研修会、研究授業への講師派遣
- ・副教材 (シミュレーション教材) の作成
- ・高校生・教員向け授業動画の作成
- ・高校向け指導教材の作成
- ・小学生向けコンテンツ (うんこドリル) の作成

(社会人向け)

- ・つみたてNISA Meetup (つみたて) の開催
- ・官庁や地公体向けのつみたてNISAセミナーの開催
- ・経済界に対し、企業における職場セミナーの開催に向けた協力依頼
- ・ウェブサイト、SNS (Youtube・ツイッター) を通じた広報

財務局

(学校教育関連)

- ・出張授業等の実施
- ・親子向けイベントの開催
- ・オンライン授業への対応
- ・小学生向け動画DVDの作成・配布
- ※ 関係団体と連携した特別授業やシンポジウムの実施、特別支援学校での授業、少年院での授業実施、財政教育との連携など、各局独自の取組みも見られた。

(社会人向け)

- ・つみたてNISAセミナー (地公体職員、子育て世代、新入社員向けなど) の開催
- ※地元新聞への寄稿、オンラインによる職員向け資産形成セミナーの実施、県警等と連携した特殊詐欺防止などの各局独自の取組みも見られた。

2022年7月4日 信託経済勉強会での中村提出資料を再掲

19

高校向け指導教材

本講座の目的

- ・自分の将来の暮らし方について考える (ライフプランニング)
- ・そのために必要なお金と、準備の方法 (家計管理・資産形成など) を学ぶ
- ・金融トラブルにあわないよう、手口や対処法を知る

目次

- 1 家計管理とライフプランニング
～働いて「稼ぐ」ことと将来設計について
- 2 「使う」
- 3 「備える」～ 社会保険制度と民間保険
- 4 「貯める・増やす」～ 資産形成
- 5 「借りる」
- 6 金融トラブル
- 7 まとめ

(スライド)



(動画)



20

うんこお金ドリル・うんこクイズ

小学生を中心に若年層に人気のコンテンツである「うんこドリル」とコラボして、

- ・ 金融教育コンテンツ（ウェブ、冊子）
- ・ 新成人向け啓発動画を公表。



2022年7月4日 信託経済勉強会での中村提出資料を再掲

大学生・新社会人向けオンデマンド授業動画

金融経済教育推進会議のeラーニング講座「マネビタ～人生を豊かにするお金の知恵～」



「マネビタ」＝「マネー」×「ビタミン」。
身体に必要な不可欠なビタミンを食物から摂り込むように、人生に必要なお金の知恵をこの講座から身に付けて頂きたいという願いが込められています。

“gacco”（注）で登録すれば、誰でも、無料で受講可能！

受講はこちらから



（注）大学レベルの講義を誰でも無料で受けられるウェブサービスです。

分野	テーマ	講師担当団体
金融と経済を学ぶ	あなたの夢の実現と持続可能な社会の形成に向けて ～なぜ金融リテラシーが必要か？	金融庁
	キャッシュレス決済	金融広報中央委員会
	金利と経済 金利の基礎	
ライフプランを描く	生活設計 ～個人で考えよう、家族で話そう将来設計	日本FP協会
	家計管理 ～夢の実現に向けお金の管理方法を学ぼう	
お金を借りる	ローンの基礎	全国銀行協会
	クレジットカード	
	住宅ローン	
お金を増やす	奨学金	日本学生支援機構
	資産運用 ～始める前に	日本証券業協会
	投資リスクの管理（リスクの軽減）	東京証券取引所
リスクに備える	NISA・確定拠出年金	投資信託協会
	生命保険	生命保険文化センター
	損害保険	日本損害保険協会
トラブルを避ける	消費者トラブルに遭わないために ～契約の基礎と最近の消費者トラブル事例	消費庁 （協力：国民生活センター）

2022年7月4日 信託経済勉強会での中村提出資料を再掲

東京都における金融リテラシー関連の取組み

FrCity Tokyo 東京都

TOKYO SUSTAINABLE FINANCE WEEK

東京・サステナブル・ファイナンス・ウィーク 2022

TOP | TSFWとは | JP | EN

TSFWとは?

**持続可能な
未来のために、
みんなの
お金ができること。**

"Tokyo Sustainable Finance Week"
**東京・サステナブル・
ファイナンス・ウィーク**

金融セミナー・フォーラム、オンライン開催!

若者向け 一般向け 金融機関向け

Tokyo Sustainable Finance Week (東京・サステナブル・ファイナンス・ウィーク)とは、持続可能な都市づくりに貢献するESG投資やサステナブルファイナンスの普及、さらに本分野における東京のプレゼンスの向上等を目的として、サステナブルファイナンスに関連したイベントを集中して実施するスペシャルウィークです。

23

足元の環境変化③ 資産所得倍増プラン

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 (2022年6月7日閣議決定)

III. 新しい資本主義に向けた計画的な重点投資

1. 人への投資と分配

(3) 貯蓄から投資のための「資産所得倍増プラン」の策定

我が国個人の金融資産2,000兆円のうち、その半分以上が預金・現金で保有されている。この結果、米国では20年間で家計金融資産が3倍、英国では2.3倍になっているが、我が国では1.4倍である。

家計が豊かになるために家計の預金が投資にも向かい、持続的な企業価値向上の恩恵が家計に及ぶ好循環を作る必要がある。

このため、個人金融資産を全世代的に貯蓄から投資にシフトさせるべく、NISA（少額投資非課税制度）の抜本的な拡充を図る。また、現預金の過半を保有している高齢者に向けて、就業機会確保の努力義務が70歳まで伸びていることに留意し、iDeCo（個人型確定拠出年金）制度の改革やその子供世代が資産形成を行いやすい環境整備等を図る。これらも含めて、新しい資本主義実現会議に検討の場を設け、本年末に総合的な「資産所得倍増プラン」を策定する。

高校生や一般の方に対し、金融リテラシー向上に資する授業やセミナーの実施等による情報発信を行う。

働き方の変化に応じて、将来受給可能な年金額を試算できる公的年金シミュレーターを本年4月に導入したが、民間アプリとの連携を図り、私的年金や民間の保険等を合わせた全体の見える化を進める。

足元の環境変化③ 資産所得倍増プラン

経済財政運営と改革の基本方針2022 (2022年6月7日閣議決定)

第2章新しい資本主義に向けた改革

1. 新しい資本主義に向けた重点投資分野

(1) 人への投資と分配

(「貯蓄から投資」のための「資産所得倍増プラン」)

我が国の個人金融資産2,000兆円のうち、その半分以上が預金・現金で保有されている。投資による資産所得倍増を目指して、NISA（少額投資非課税制度）の抜本的拡充や、高齢者に向けたiDeCo（個人型確定拠出年金）制度の改革、国民の預貯金を資産運用に誘導する新たな仕組みの創設など、政策を総動員し、貯蓄から投資へのシフトを大胆・抜本的に進める。これらを含めて、**本年末に総合的な「資産所得倍増プラン」を策定する**。その際、**家計の安定的な資産形成に向けて、金融リテラシーの向上に取り組む**とともに、家計がより適切に金融商品の選択を行えるよう、将来受給可能な年金額等の見える化、デジタルツールも活用した情報提供の充実や金融商品取引業者等による適切な助言や勧誘・説明を促すための制度整備を図る。

中村報告へのコメント

① 全体の感想

② 簡単な質問

1. つみたてNISA

- 2021年以降に口座数・買付額が急伸しているのはなぜ？ 失敗した試みもある？

2. 金融リテラシーと投資の因果関係

- 「リテラシー↑⇒投資↑」
- 「投資↑⇒リテラシー↑」 どちらが強い？

③ アイデア

- 貯蓄から投資を促す2つの施策（私案）



安田洋祐
(大阪大学)

HPは→



2022年11月

安田洋祐 | 大阪大学

1

貯蓄から投資を促す2つの施策（私案）

1. 条件付き元本保証

- 積み立てNISAで初年度の損失を政府が“条件付き”で補填
 - 積み立てを続けた場合→全て補填、期間内に解約した場合→部分的に補填
- 家計の元本割れに対する強い忌避の軽減 + 解約の減少

2. 投資信託ローン

- 投資信託を購入するためのローン商品（公的機関が保証？）
 - 資産所得倍増を阻む日本の根本問題
 - 高齢層：資産はあるがリスクに弱い→安全資産
 - 若年層：資産はないがリスクに強い→株式投資
- ⇒ 高齢層の現預金を若年層に貸して投資に回せば解決！？

一流経済学者も似た
アイデアを提唱！



2022年11月

安田洋祐 | 大阪大学

2